

1 事業概要

事務事業名		福祉医療費給付事業		課名	保健課	事業No.	98
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画						
法令・例規等		飯田市福祉医療費給付金条例					
		飯田市福祉医療費給付金条例施行規則					
		飯田市福祉医療費資金貸付規則					
事業目的	対象	障がい者の一部、0～18歳までの子ども、母子・父子家庭の母子や父子等					
	意図	対象者の早期適切な受療					

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
		以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、平成30年8月診療分から、現物給付化をしました。 ①障がい者 3,752人 （1）一般障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1）（2）精神1級（通院のみ）（3）精神通院（市単）（4）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②子ども 15,533人 未就学児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象 ③母子家庭等 2,369人 母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子	医療費給付金	524,152	手数料	43,846	医療費貸付金	2,428	支払証明書等通信運搬費	6,518	医療費支給業務委託料	2,080	その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度						
	給付対象	人	22,280	22,279	21,654								
	給付件数	件	265,643	264,418	251,091								
	給付額	千円	487,634	488,818	524,152								
30年度決算(千円)	予算額	599,216	特定財源内訳及び補足事項										
	決算額	592,168	(国)未熟児医療費負担金(1/2)										
	財源の状況	国庫支出金	4,917	(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2) 131,093千円									
		県支出金	208,837	(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 51,787千円									
		地方債	0	(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 23,340千円									
		その他	4,072	(県)未熟児医療費負担金(1/4) 2,617千円									
一般財源	374,342	(そ)福祉医療費貸付金回収金 2,416千円、(そ)未熟児医療費負担金 1,656千円											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	13	1	272,397	270,480	障害者医療費給付事業費
2	1	3	1	7	14	1	253,150	250,197	子ども医療費給付事業費
3	1	3	1	7	15	1	47,943	47,694	母子家庭等医療費給付事業費
4	1	3	1	7	16	1	2,515	2,428	福祉医療費貸付金事業費
5	1	3	1	7	20	1	11,246	9,420	医療費給付事業一般経費
6	1	3	1	7	22	1	11,965	11,949	未熟児養育医療費給付事業費
7									

振り返り課題認識	子ども福祉医療費の現物給付化をしたことにより、事務量が増加しているほか、重複受診などの福祉医療費の増加にならないような適正受診の呼びかけが必要です。 また、受給者負担金を無くした窓口完全無料化の要望が議会の会派、各種団体、および市民の方からあります。
上記の課題解決のための有効策	適正受診については、制度を持続させていくためにも、福祉医療費の受給者の方への周知をしていきます。 窓口完全無料化については、財源の確保が必要であり、長野県や県内他市町村の動向を注視して参ります。
次年度に向けての取り組み	適正受診の周知については、ホームページや広報等で周知をして参ります。